

平成30年12月25日
東日本高速道路株式会社

平成30年度中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第14期となる平成30年度の中間決算の概要について、お知らせします。今中間期は平成30年4月1日から平成30年9月30日までの半年間となります。

【平成30年度中間決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、東京外環自動車道三郷南 IC～高谷 JCT 間の開通による道路資産完成高の増や料金収入の増などにより、営業収益は1兆1,711億円(前年度比7,079億円の増)となりました。
その一方で、営業費用は、道路資産完成高に対応する道路資産完成原価の増や道路資産賃借料の増などにより1兆1,444億円(前年度比7,089億円の増)となりました。
2. この結果、今中間決算における高速道路事業営業利益は267億円となりましたが、今年度通期では19億円となる見込みです。
3. 中間期の営業利益が通期に比べて大きくなる理由は、当社の料金収入は下期に比べて上期が多く、管理費用は雪氷対策費用が下期に多く発生する傾向にあることによるものです。

【添付資料】

- 別添1 平成30年度 中間決算概要
別添2 平成31年3月期 中間決算情報(連結)

平成30年度 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	H29年度 上期実績 A	H30年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H29年度 通期実績	H30年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
営業収益	5,000	12,071	7,071	141.4%	10,564	20,811
高速道路事業	4,631	11,711	7,079	152.8%	9,755	19,952
(料金収入)	4,370	4,432	62	1.4%	8,376	8,543
(道路資産完成高)	225	7,246	7,021	3119.0%	1,293	11,322
(その他の営業収益)	36	32	△3	△9.6%	85	87
関連事業	394	389	△4	△1.2%	873	939
(SA・PA事業)	228	223	△5	△2.2%	416	417
(受託・その他の事業)	165	166	0	0.1%	456	521
セグメント間取引の消去	△26	△30	△3	—	△64	△80
営業費用	4,699	11,778	7,079	150.6%	10,566	20,764
高速道路事業	4,354	11,444	7,089	162.8%	9,783	19,933
(道路資産賃借料)	3,052	3,097	45	1.5%	6,018	6,148
(道路資産完成原価)	225	7,246	7,021	3119.0%	1,293	11,322
(管理費用等)	1,077	1,100	22	2.1%	2,471	2,462
関連事業	371	365	△6	△1.7%	847	912
(SA・PA事業)	204	201	△2	△1.4%	392	390
(受託・その他の事業)	167	163	△3	△2.1%	454	522
セグメント間取引の消去	△26	△30	△4	—	△64	△80
営業利益（△損失）	300	293	△7	△2.5%	△1	46
高速道路事業	277	267	△9	△3.5%	△27	19
関連事業	23	24	1	7.6%	25	26
経常利益	318	309	△9	△2.9%	33	73
親会社株主に帰属する中間純利益	411	225	△186	△45.3%	208	47

※) H30年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注)当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラクターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比7,079億円増の1兆1,711億円となりました。
このうち、料金収入については、東京外環自動車道三郷南 IC～高谷^{こうや}JCT の新規開通の効果による交通量増加等^{※1}により、前年度比62億円増の4,432億円となりました。
道路資産完成高については、東京外環自動車道の開通などにより前年度比7,021億円増の7,246億円となりました。
※1 通行台数 298万台/日(前年度比0.9%増)
- 高速道路事業の営業費用は、前年度比7,089億円増の1兆1,444億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、前年度比45億円増の3,097億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
また、管理費用等については、東京外環自動車道の開通による増などにより、前年度比22億円増の1,100億円となりました。
- この結果、高速道路事業営業利益は、267億円(前年度は277億円の営業利益)となりました。
- 当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は下期のほうが冬期の雪氷対策費用などにより、上期に比べて多くなる傾向があります。
このため、上期の営業利益は267億円ですが、通期では19億円の営業利益を見込んでいます。

■平成30年度高速道路事業 営業損益（連結）

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	上期実績	下期見込	通期見込	
	①	②	①+②	
営業収益	11,711	8,240	19,952	
（うち料金収入）	4,432	4,110	8,543	上期＞下期
営業費用	11,444	8,489	19,933	
（うち管理費用等）	1,100	1,362	2,462	上期＜下期
営業利益	267	△ 248	19	

(2) 関連事業の営業状況

- SA・PAの飲食・物販店舗売上高は、5月の大型連休期間中の日並びや天候不順の影響のため554億円となり、1.2%減少しました。このためSA・PA事業営業収益は前年度比5億円減の223億円となりました。また、営業費用は、前年度比2億円減の201億円となりました。
- この結果、SA・PA事業営業利益は前年度比2億円減の22億円となりました。
- 関連事業全体の営業利益は、グループ会社の外販利益の増加などにより、前期比1億円増の24億円となりました。

(3) 中間純利益

- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年比186億円減となる225億円となりました。これは、前年度は建設関係法人厚生年金基金について、代行部分の過去分返上を行ったため特別利益を計上していたことによるものです。

【参考】 個別決算概要(経営成績)

(単位: 億円 (単位未満切捨て))

区 分	H29年度 上期実績 A	H30年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H29年度 通期実績	H30年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
営業収益	4,817	11,872	7,055	146.4%	10,228	20,464
高速道路事業	4,598	11,681	7,083	154.0%	9,679	19,874
(料金収入)	4,370	4,433	62	1.4%	8,376	8,543
(道路資産完成高)	225	7,246	7,021	3119.0%	1,293	11,322
(その他の売上高)	2	2	0	3.5%	9	9
関連事業	219	191	△28	△12.8%	548	589
(SA・PA事業)	58	57	△0	△0.5%	106	108
(受託・その他の事業)	161	133	△27	△17.2%	441	480
営業費用	4,517	11,592	7,075	156.6%	10,287	20,464
高速道路事業	4,310	11,412	7,101	164.7%	9,752	19,886
(道路資産賃借料)	3,052	3,097	45	1.5%	6,018	6,148
(道路資産完成原価)	225	7,246	7,021	3119.0%	1,293	11,322
(管理費用等)	1,033	1,068	34	3.3%	2,441	2,415
関連事業	206	180	△26	△12.8%	534	578
(SA・PA事業)	43	44	1	2.5%	92	93
(受託・その他の事業)	163	135	△27	△16.9%	442	485
営業利益(△損失)	300	280	△19	△6.6%	△59	△0
高速道路事業	287	269	△18	△6.3%	△72	△11
関連事業	12	10	△1	△13.2%	13	10
経常利益	368	314	△53	△14.5%	13	36
中間純利益	463	236	△226	△48.9%	212	29

※) H30年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

■ トピックス(平成 30 年度上期の主な取り組み)

【高速道路事業】

■ 新規開通(ネットワークの整備)

東京外かく環状道路(東京外環自動車道) 三郷南IC～高谷^{こうや}JCT間(15.5km)が平成30年6月2日に、昭和44年の都市計画決定以来半世紀を要した大事業でありましたが、地元の皆様のご協力のもと無事開通することができました。この開通により東関東道・常磐道・東北道・関越道4つの放射道路が接続し千葉の湾岸エリアから関東各地へ都心を通ることなくアクセスすることが可能となりました。



開 通 式



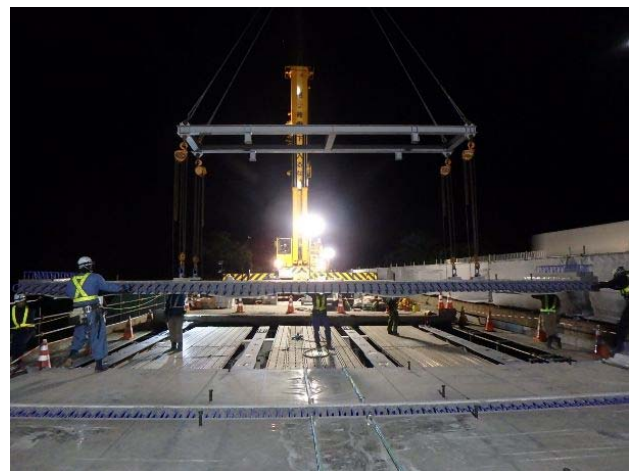
高谷JCT

■ 高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。平成30年度上半期においては、道央自動車道 恵庭IC～北広島IC(上り線)、東北自動車道 築館IC～若柳^{わかやなぎ}金成^{かななり}IC(上り線)など7橋の床版取替工事などが完了しました。



道央道 ^{しまつがわ} 島松川橋床版取替工事



東北道 ^{はさまがわ} 迫川橋床版取替工事

■渋滞対策(付加車線の整備)

関越自動車道花園 IC 付近で進めてきた付加車線が完成し、平成30年8月から運用を開始しました。これにより花園 IC から流入する車がスムーズに本線合流できるようになりました。



運用前 (平成 27 年 3 月撮影)



運用後 (平成 30 年 9 月撮影)

【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン

関越自動車道 赤城高原SA(上り線)の商業施設を、地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、平成 30 年 4 月 24 日にリニューアルオープンしました。

また、北関東自動車道 ^{おおたごうど}太田強戸PA(集約型)の新設に合わせて、平成 30 年 7 月 28 日に商業施設及びガスステーションがオープンし、150km を超えるガスステーションの空白区間が解消するなど、お客さまサービス、利便性の向上に努めました。



関越道 赤城高原SA(上り線)



北関東道 太田強戸PA(集約型)

平成 31 年 3 月期 中間決算情報 (連結)

平成 30 年 12 月 25 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小畠 徹
問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)吉見 秀夫

(TEL)03(3506)0111 (代表)

半期報告書提出日 平成 30 年 12 月 25 日

(百万円未満、銭未満は切捨て)
(%表示は小数第二位以下切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	1,207,134	141.4	29,301	△2.5	30,945	△2.9	22,527	△45.3
30 年 3 月期中間期	500,003	4.5	30,080	△31.4	31,878	△29.6	41,190	31.9

(注) 包括利益 31 年 3 月期中間期 23,780 百万円 (△49.3%) 30 年 3 月期中間期 46,994 百万円 (26.5%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期中間期	214.54	—
30 年 3 月期中間期	392.28	—

(参考) 持分法投資損益 31 年 3 月期中間期 862 百万円 30 年 3 月期中間期 563 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期中間期	1,248,749	246,941	19.7	2,351.82
30 年 3 月期	1,850,988	223,160	12.0	2,125.33

(参考) 自己資本 31 年 3 月期中間期 246,941 百万円 30 年 3 月期 223,160 百万円

(注) 当中間連結会計期間より、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)を適用したため、平成 30 年 3 月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31 年 3 月期中間期	564,294	2,271	△581,050	148,286
30 年 3 月期中間期	△148,985	△52,367	250,938	176,762

2. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,081,100	96.9	4,600	—	7,300	120.9	4,700	△77.4	44.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	105,000,000株	30年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数	31年3月期中間期	105,000,000株	30年3月期中間期	105,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期中間期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	1,187,286	146.4	28,051	△6.6	31,475	△14.5	23,690	△48.9
30年3月期中間期	481,750	4.7	30,040	△31.7	36,850	△22.4	46,373	42.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	225.62	－
30年3月期中間期	441.65	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	1,194,764	218,496	18.2	2,080.91
30年3月期	1,805,456	194,818	10.7	1,855.41

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 218,496百万円 30年3月期 194,818百万円

(注) 当中間会計期間より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

※ この中間決算情報は、監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 中間連結財務諸表等	5
(1) 中間連結財務諸表	5
① 中間連結貸借対照表	5
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
【中間連結損益計算書】	7
【中間連結包括利益計算書】	8
③ 中間連結株主資本等変動計算書	9
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(2) 中間財務諸表	11
① 中間貸借対照表	11
② 中間損益計算書	13
③ 中間株主資本等変動計算書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本の経済は、企業収益や雇用・所得環境が継続的に改善する中で、設備投資や個人消費についても持ち直し、民需の改善もみられるなど、緩やかな回復が続きました。このような事業環境のなか、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりになき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置きながら、「NEXCO東日本グループ中期経営計画(平成29～32年度)」における5つの基本方針(「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供」「地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応」「社会に貢献する技術開発の推進」「関連事業の収益力強化」「グループ全体の経営力強化」)のもと、着実に事業を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,207,134百万円(前年同期比141.4%増、なお前年同期は500,003百万円)、営業利益が29,301百万円(同2.5%減)、経常利益が30,945百万円(同2.9%減)となり、これに特別損益及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は22,527百万円(同45.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んできました。

日本は非常に自然災害の多い国であり、緊急時や災害時には命の道として救援・復旧・復興のため交通路を確保することは当社グループの大きな使命です。平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、北海道内で最大震度7を観測し、道内の約5割の高速道路(約360km)が通行止めとなりましたが、点検・応急復旧を速やかに実施し、緊急車両の通行を早期に確保するとともに、地震による大規模停電の発生に対しては、自家発電設備を稼働することにより、14時間後には地震に伴うすべての通行止めを解除しました。加えて、災害ボランティアを含む災害派遣等従事車両に対する高速道路の無料措置を実施しました。

さらに、防災・減災の強化としては、平成28年4月に発生した熊本地震によりロッキング橋脚を有する高速道路跨道橋1橋が落橋したことを受け、ロッキング橋脚を有する橋梁の耐震補強工事を進めております。

また、安全・安心を次の世代へ引き継ぐため、インフラ老朽化への対策として実施する大規模更新・修繕事業(高速道路リニューアルプロジェクト)については、平成27年度より事業に着手し、引き続き同事業の推進に向け、必要な各種調査・設計を進めるとともに工事を計画的に進めております。加えて、道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故を惹起するおそれのある車両制限令違反車両に対しては、取締を強化するとともに、大口・多頻度割引停止措置や、車両重量自動計測装置の整備を進めています。

さらに、高速道路の長期的な「安全・安心」の確保のため、ICTやロボティクスなど最新技術を活用した次世代インフラ総合マネジメントシステム「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)構想」については、6つのモデル事務所を中心に現地での試行検証を進め、更なる生産性向上を図るとともに、2020年度の全社導入を目指しています。

加えて、交通事故削減に向け、高速道路での逆走事故ゼロを目指し、統一的な逆走防止のハード対策を進めたほか、ソフト対策を継続的に実施するとともに、企業等から公募した逆走検知や抑制に係る技術の実地検証及び評価を実施しています。対面通行区間における突破・正面衝突事故の防止として試行検証を行ってきたワイヤロープについては、国土交通省の有識者委員会において技術的検証結果の中間とりまとめが報告され、今後、中間とりまとめの内容を踏まえ、土工部を中心に順次展開を図るとともに、中小橋については実用化に向けた現地での試行検証を進め、トンネル・長大橋部では公募による選定技術を検証し進めてまいります。

高速道路の料金においては、地域の観光振興を目的としたETC周遊割引「ドラ割」について、お客さまニーズを踏まえ、昨年度も実施した「東北観光フリーパス」や「新潟観光ドライブパス」の利用区間を改定

するなど、より魅力的なプランに見直したほか、二輪車向けの「ツーリングプラン」についても新たなコースを設定しました。このほか、福島第一原子力発電所事故により警戒区域等から避難されている方を対象として平成23年6月から国の施策に基づき開始した高速道路の無料措置(注1)を当中間連結会計期間においても継続するとともに、福島第一原子力発電所事故による母子避難者等を対象とした高速道路の無料措置(注2)についても継続しました。

高速道路の新設事業については、東京外環自動車道や首都圏中央連絡自動車道の首都圏ネットワークを形成する環状道路の整備等、138kmの区間において実施し、平成30年6月2日に東京外環自動車道三郷南インターチェンジ(以下「IC」といいます。)-高谷ジャンクション(以下「JCT」といいます。)を開通させました。また、4車線化拡幅等の改築事業については、上信越自動車道信濃町IC~上越JCTや常磐自動車道いわき中央IC~広野IC等211kmの区間で実施しました。加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に帰属する道路資産に係る事業費の一部を無利子貸付金として補助する制度によるスマートIC新設等については、18箇所を実施しました。

当中間連結会計期間の高速道路事業における営業収益は1,171,193百万円(同152.8%増、なお前年同期は463,194百万円)、営業費用は1,144,414百万円(同162.8%増、なお前年同期は435,442百万円)となりました。以上の結果、営業利益は26,779百万円(同3.5%減)となりました。

- (注) 1. 福島第一原子力発電所事故により国として避難を指示又は勧奨している区域等から避難されている方を対象とした生活再建に向けた一時帰宅等の移動の支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は特定のICを入口又は出口とする走行に対して適用され、2020年3月31日までの予定で継続されております。
2. 福島第一原子力発電所事故により警戒区域等を除く福島県浜通り・中通り等の対象地域から避難して二重生活を強いられている母子等及び対象地域内に残る父親等を対象とした生活支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は母子等避難先の最寄りICと父親等居住地の最寄りIC間の走行に対して適用され、平成31年3月31日までの予定で継続されております。

(受託事業)

受託事業においては、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等で経済性、効率性等から当社が行う事業と一体として実施することが適当と認められる工事等について、事業を推進してきました。

当中間連結会計期間の受託事業における営業収益は12,760百万円(前年同期比17.9%減)、営業費用は12,794百万円(同18.0%減)となりました。以上の結果、営業損失は34百万円(前年同期は営業損失52百万円)となりました。

(道路休憩所事業)

道路休憩所事業においては、サービスエリア(以下「SA」といいます。)-パーキングエリア(以下「PA」といいます。)をより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、平成30年4月24日に関越自動車道赤城高原SA(上り線)を、地域性・旅の楽しみを凝縮した「ドラマチックエリア」としてリニューアルオープンしました。また、平成30年7月28日に北関東自動車道太田強戸PA(集約型)の新たな設置に合わせて商業施設及びガスステーション(以下「GS」といいます。)を新規オープンさせ、150kmを超えるGSの空白区間が解消する等、お客さまサービス、利便性の向上に努めました。その他、地元の特産品や名産品等の紹介・応援を目的とした「地域産品応援フェア!」を実施することにより、地域の「ショーウィンドウ」化を推進する等、着実に事業を進めてきました。

当中間連結会計期間の道路休憩所事業における営業収益は22,386百万円(前年同期比2.2%減)、営業費用は20,144百万円(同1.4%減)となりました。以上の結果、営業利益は2,242百万円(同8.9%減)となりました。

(その他)

外販業務等により、当中間連結会計期間のその他事業における営業収益は3,848百万円(前年同期比274.3%増、なお前年同期は1,028百万円)、営業費用は3,569百万円(同216.5%増、なお前年同期は1,127百万円)となりました。以上の結果、営業利益279百万円(前年同期は営業損失99百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ602,239百万円減少し、1,248,749百万円となりました。仕掛道路資産が減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ626,020百万円減少し、1,001,807百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,780百万円増加し、246,941百万円となりました。中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

自己資本比率は、前連結会計年度に比べ7.7ポイント上昇し、19.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益31,047百万円に加え、仕入債務の減少額96,298百万円等の資金減少要因があった一方、減価償却費12,797百万円、たな卸資産の減少額543,951百万円等の資金増加要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは564,294百万円の資金収入(前年同期は148,985百万円の資金支出)となりました。

なお、上記たな卸資産の減少額のうち546,597百万円は、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の減少によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

料金收受機械、ETC装置等の設備投資による支出19,440百万円、有価証券の取得による支出90,989百万円、定期預金の預入による支出70,000百万円等があった一方、有価証券の売却による収入102,000百万円、定期預金の払戻による収入80,000百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは2,271百万円の資金収入(前年同期は52,367百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入199,780百万円、長期借入れによる収入15,241百万円等があった一方、道路建設関係社債の償還による支出585,888百万円及び長期借入金の返済による支出210,535百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項による債務引受額に相当します。)等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは581,050百万円の資金支出(前年同期は250,938百万円の資金収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、148,286百万円(前年同期末比28,476百万円減)となりました。

2. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,780	148,296
高速道路事業営業未収入金	116,665	99,875
未収入金	18,809	6,415
有価証券	103,997	59,997
仕掛道路資産	1,099,133	552,535
その他のたな卸資産	4,517	7,154
その他	72,320	76,359
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	1,555,212	950,622
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	48,066	46,935
土地	87,120	86,282
その他(純額)	105,673	108,547
有形固定資産合計	240,860	241,765
無形固定資産	12,252	12,684
投資その他の資産		
投資その他の資産	41,607	43,036
貸倒引当金	△104	△107
投資その他の資産合計	41,503	42,929
固定資産合計	294,615	297,379
繰延資産	1,160	746
資産合計	1,850,988	1,248,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	201,610	123,908
短期借入金	—	1,197
1年内返済予定の長期借入金	784	784
未払金	49,431	71,598
未払法人税等	3,071	10,243
引当金	6,014	6,824
その他	28,485	29,557
流動負債合計	289,396	244,114
固定負債		
道路建設関係社債	939,871	553,984
道路建設関係長期借入金	296,420	101,126
ETCマイレージサービス引当金	9,216	9,971
その他の引当金	687	658
退職給付に係る負債	75,634	75,285
負ののれん	3,070	2,911
その他	13,529	13,755
固定負債合計	1,338,431	757,693
負債合計	1,627,827	1,001,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	128,833	151,360
株主資本合計	240,126	262,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△43
繰延ヘッジ損益	△19	3
退職給付に係る調整累計額	△16,915	△15,672
その他の包括利益累計額合計	△16,966	△15,712
純資産合計	223,160	246,941
負債純資産合計	1,850,988	1,248,749

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	500,003	1,207,134
営業費用		
道路資産賃借料	305,203	309,797
高速道路等事業管理費及び売上原価	118,392	820,987
販売費及び一般管理費	46,326	47,048
営業費用合計	469,922	1,177,833
営業利益	30,080	29,301
営業外収益		
受取利息	41	37
土地物件貸付料	212	213
持分法による投資利益	563	862
違約金収入	511	—
その他	537	601
営業外収益合計	1,865	1,714
営業外費用		
支払利息	4	5
損害賠償金	17	20
控除対象外消費税	22	23
その他	22	20
営業外費用合計	67	69
経常利益	31,878	30,945
特別利益		
固定資産売却益	10	320
厚生年金基金代行返上益	28,129	—
その他	—	0
特別利益合計	28,139	320
特別損失		
固定資産除却損	79	118
関係会社株式売却損	—	92
その他	12	8
特別損失合計	91	218
税金等調整前中間純利益	59,926	31,047
法人税、住民税及び事業税	10,821	9,302
法人税等調整額	7,915	△781
法人税等合計	18,736	8,520
中間純利益	41,190	22,527
親会社株主に帰属する中間純利益	41,190	22,527

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	41,190	22,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△15
繰延ヘッジ損益	—	22
退職給付に係る調整額	5,796	1,236
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	5,804	1,253
中間包括利益	46,994	23,780
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,994	23,780
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	107,974	219,267	△1	△17,732	△17,733	201,533
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			41,190	41,190				41,190
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					0	5,804	5,804	5,804
当中間期変動額合計	—	—	41,190	41,190	0	5,804	5,804	46,994
当中間期末残高	52,500	58,793	149,164	260,458	△1	△11,927	△11,929	248,528

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	128,833	240,126	△31	△19	△16,915	△16,966	223,160
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,527	22,527					22,527
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△12	22	1,243	1,253	1,253
当中間期変動額合計	—	—	22,527	22,527	△12	22	1,243	1,253	23,780
当中間期末残高	52,500	58,793	151,360	262,653	△43	3	△15,672	△15,712	246,941

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,926	31,047
減価償却費	12,189	12,797
持分法による投資損益(△は益)	△563	△862
賞与引当金の増減額(△は減少)	578	810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,149	1,134
受取利息及び受取配当金	△49	△47
支払利息	722	458
固定資産売却損益(△は益)	△0	△315
固定資産除却損	108	198
売上債権の増減額(△は増加)	△19,901	19,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,281	543,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,474	△96,298
未払又は未収消費税等の増減額	826	53,098
仮払消費税等の増減額(△は増加)	△5,874	△3,524
その他	4,476	2,170
小計	△142,459	563,714
利息及び配当金の受取額	159	61
利息の支払額	△773	△636
法人税等の還付額	34	3,472
法人税等の支払額	△5,945	△2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,985	564,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,535	△19,440
固定資産の売却による収入	31	816
有価証券の取得による支出	△91,986	△90,989
有価証券の売却による収入	62,100	102,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	87,000	80,000
関係会社株式の取得による支出	△96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2
その他	120	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,367	2,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,197
長期借入れによる収入	15,333	15,241
長期借入金の返済による支出	△0	△210,535
道路建設関係社債発行による収入	236,355	199,780
道路建設関係社債償還による支出	—	△585,888
その他	△749	△846
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,938	△581,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,584	△14,484
現金及び現金同等物の期首残高	127,178	162,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,762	148,286

(2) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,315	142,708
高速道路事業営業未収入金	116,669	99,879
未収入金	17,884	4,486
リース投資資産	380	341
有価証券	103,997	59,997
仕掛道路資産	1,102,084	555,165
原材料	516	498
貯蔵品	751	695
その他	75,256	76,709
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	1,551,844	940,474
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	98,963	98,697
無形固定資産	4,670	4,750
高速道路事業固定資産合計	103,634	103,447
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	72,841	72,476
その他(純額)	29,114	30,020
有形固定資産合計	101,955	102,497
無形固定資産	45	43
関連事業固定資産合計	102,000	102,540
各事業共用固定資産		
有形固定資産	20,305	20,405
無形固定資産	6,295	6,826
各事業共用固定資産合計	26,600	27,232
その他の固定資産		
有形固定資産	105	105
その他の固定資産合計	105	105
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,215	20,325
貸倒引当金	△104	△107
投資その他の資産合計	20,111	20,218
固定資産合計	252,452	253,543
繰延資産	1,160	746
資産合計	1,805,456	1,194,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	228,014	138,912
短期借入金	—	1,197
1年以内返済予定長期借入金	784	784
リース債務	515	440
未払金	34,856	61,148
未払法人税等	1,303	9,031
賞与引当金	2,642	2,855
その他	42,114	41,250
流動負債合計	310,231	255,620
固定負債		
道路建設関係社債	939,871	553,984
道路建設関係長期借入金	296,420	101,126
リース債務	571	454
退職給付引当金	46,922	47,631
その他の引当金	9,782	10,528
資産除去債務	119	120
その他	6,718	6,801
固定負債合計	1,300,406	720,647
負債合計	1,610,638	976,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	9,000	9,000
安全対策・サービス高度化積立金	—	26,065
別途積立金	27,158	25,800
繰越利益剰余金	47,384	46,366
利益剰余金合計	83,543	107,233
株主資本合計	194,836	218,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△30
評価・換算差額等合計	△18	△30
純資産合計	194,818	218,496
負債・純資産合計	1,805,456	1,194,764

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	459,823	1,168,181
営業費用	431,047	1,141,226
高速道路事業営業利益	28,775	26,954
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	15,551	12,760
休憩所等事業収入	5,801	5,768
その他の事業収入	573	576
営業収益合計	21,926	19,105
営業費用		
受託業務費用	15,603	12,794
休憩所等事業費	4,342	4,453
その他の事業費用	715	760
営業費用合計	20,661	18,008
関連事業営業利益	1,265	1,097
全事業営業利益	30,040	28,051
営業外収益	6,850	3,467
営業外費用	40	43
経常利益	36,850	31,475
特別利益	28,129	315
特別損失	47	75
税引前中間純利益	64,932	31,716
法人税、住民税及び事業税	9,880	8,170
法人税等調整額	8,678	△144
法人税等合計	18,558	8,025
中間純利益	46,373	23,690

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	跨道橋耐震対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	—	25,656	36,666	62,323	173,616	1	1	173,618
当中間期変動額								
跨道橋耐震対策積立金の積立	9,000		△9,000					
別途積立金の積立		1,501	△1,501					
中間純利益			46,373	46,373	46,373			46,373
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△1	△1	△1
当中間期変動額合計	9,000	1,501	35,872	46,373	46,373	△1	△1	46,372
当中間期末残高	9,000	27,158	72,538	108,696	219,990	0	0	219,991

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
安全対策・サービス 高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震対 策積立金	安全対策・サ ービス高度化 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	9,000	—	27,158	47,384	83,543	194,836	△18	△18	194,818
当中間期変動額									
安全対策・サービス 高度化積立金の積立		26,065		△26,065					
別途積立金の取崩			△1,357	1,357					
中間純利益				23,690	23,690	23,690			23,690
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							△12	△12	△12
当中間期変動額合計	—	26,065	△1,357	△1,018	23,690	23,690	△12	△12	23,677
当中間期末残高	9,000	26,065	25,800	46,366	107,233	218,526	△30	△30	218,496